

平成 25 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次
(コード番号 8795 東証・大証第一部)

平成26年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）



平成25年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成26年3月期第2四半期(中間)決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成26年3月期第2四半期(中間)決算(平成25年4月1日~平成25年9月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	6	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14	頁
5. 中間損益計算書	・・・	20	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	22	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	24	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	27	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	27	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	29	頁
11. 実質純資産	・・・	29	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	30	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	30	頁

(別紙)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成25年9月末)

本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,682	169,657	5,816	102.4	172,311	101.6
個人年金保険	1,340	40,574	1,349	100.7	41,132	101.4
小計	7,023	210,232	7,166	102.0	213,444	101.5
団体保険	-	100,832	-	-	100,418	99.6
団体年金保険	-	8,145	-	-	8,327	102.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	548	93.1	11,968	92.9	7,358	4,610
個人年金保険	96	265.8	3,666	394.0	3,323	342
小計	644	103.1	15,634	113.2	10,681	4,953
団体保険	-	-	80	836.6	80	-
団体年金保険	-	-	0	493.0	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	655	119.4	12,285	102.6	6,677	5,607
個人年金保険	49	51.9	1,671	45.6	1,484	186
小計	704	109.4	13,956	89.3	8,162	5,794
団体保険	-	-	18	23.2	18	-
団体年金保険	-	-	0	84.4	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	347,608	338,608	97.4
個人年金保険	288,016	297,539	103.3
合計	635,625	636,148	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	100,406	98,913	98.5

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	13,073	96.2	8,254	63.1
個人年金保険	30,871	419.7	13,396	43.4
合計	43,944	209.8	21,651	49.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,017	90.3	3,144	104.2

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)				当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	165	108.9	5,961	104.5	164	99.2	5,983	100.4
個人年金保険	7	100.2	233	100.0	8	110.7	256	110.0
小計	173	108.4	6,195	104.4	172	99.8	6,240	100.7
団体保険	-	-	1,847	147,535.4	-	-	17	0.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3.59		3.53	
個人年金保険	0.65		0.63	
小計	3.06		2.97	
団体保険	1.79		0.02	

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	555,264	154.5	351,634	63.3
資産運用収益	92,824	107.2	86,336	93.0
保険金等支払金	331,303	93.8	301,001	90.9
資産運用費用	24,171	143.7	14,875	61.5
経常利益	31,990	92.6	33,921	106.0
特別利益	176	-	-	0.0
特別損失	7,528	101.7	5,219	69.3
契約者配当準備金繰入額	7,962	99.8	8,491	106.7
中間純利益	11,750	81.1	13,197	112.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	6,645,339	6,744,550	101.5
(増加資産)	472,221	99,210	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、東日本大震災からの復興や、日銀の金融緩和政策、政府の成長戦略の効果によりデフレからの脱却が期待されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

日経平均株価は、日銀の金融緩和政策、円安進行などを背景に、5月には一時15,000円台まで上昇しましたが、その後米国の金融緩和政策縮小への警戒や、円安の不服感などから下落しました。9月に入ると内外経済指標の改善や東京オリンピック開催決定などを受け上昇に転じ、日経平均株価は14,000円台で引けました。

(日経平均株価 平成25年3月末 12,397円 平成25年9月末 14,455円)

国内長期金利は、4月初旬の日銀の追加金融緩和政策の発表直後に、10年新発国債利回りが一時0.3%台まで低下しましたが、株価上昇や米国の金利上昇などを背景に、5月下旬には0.9%台まで上昇しました。その後、日銀の量的金融緩和政策を背景に低下基調で推移しました。

(10年新発国債利回り 平成25年3月末 0.560% 平成25年9月末 0.680%)

米国株式市場は、良好な経済指標などを背景に上昇基調で推移しました。8月にシリア情勢の緊迫化などを背景に、株価が下落する場面もありましたが、9月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で金融緩和政策の縮小が見送られたことなどから上昇し、9月に一時NYダウの史上最高値を更新しました。

(NYダウ平均株価 平成25年3月末 14,578ドル 平成25年9月末 15,129ドル)

米国長期金利は、予想を上回る経済指標や金融緩和政策縮小への懸念などから金利は上昇基調で推移しましたが、9月のFOMCで予想された金融緩和政策の縮小が見送られたことなどから、9月末にかけて利回りは低下しました。

(米国10年国債利回り 平成25年3月末 1.849% 平成25年9月末 2.610%)

為替については、日銀の追加金融緩和政策の発表後、ドル/円で一時103円台まで円安が進行しましたが、その後米国の金融緩和政策縮小への警戒感などから円高圧力が強まりました。

(ドル/円<TTM> 平成25年3月末 94.05円 平成25年9月末 97.75円)

(ユーロ/円<TTM> 平成25年3月末 120.73円 平成25年9月末 131.87円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づく資産運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比991億円増加し6兆7,442億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利動向に応じて国内公社債の売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に注視しつつ、外国債券へ一定の積み増しを行いました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向に応じた売買を行いました。

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したことなどにより前年同期比65億円減少し、863億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損が減少したことなどにより前年同期比92億円減少し、148億円となりました。その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は714億円と、前年同期比27億円増加しております。

また、有価証券の差損益(注)は、内外金利の上昇などにより、前事業年度末より491億円減少し、4,775億円となりました。

(注)有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	323,771	4.9	184,604	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	122,122	1.8	115,522	1.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,568,451	68.7	4,832,362	71.7
公社債	2,667,580	40.1	2,609,478	38.7
株式	425,853	6.4	492,246	7.3
外国証券	1,433,520	21.6	1,676,970	24.9
公社債	1,213,861	18.3	1,460,153	21.7
株式等	219,658	3.3	216,817	3.2
その他の証券	41,497	0.6	53,666	0.8
貸付金	1,386,753	20.9	1,370,605	20.3
保険約款貸付	69,040	1.0	65,930	1.0
一般貸付	1,317,713	19.8	1,304,675	19.3
不動産	160,111	2.4	158,577	2.4
繰延税金資産	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	85,406	1.3	84,037	1.2
貸倒引当金	1,529	0.0	1,430	0.0
合 計	6,645,087	100.0	6,744,279	100.0
うち外貨建資産	1,324,248	19.9	1,575,856	23.4

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	52,432		139,166	
買現先勘定	-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-	
買入金銭債権	6,236		6,600	
商品有価証券	-		-	
金銭の信託	-		-	
有価証券	135,698		263,911	
公社債	93,760		58,101	
株式	34,670		66,393	
外国証券	67,557		243,450	
公社債	75,084		246,291	
株式等	7,527		2,841	
その他の証券	9,050		12,169	
貸付金	7,485		16,148	
保険約款貸付	3,981		3,110	
一般貸付	3,504		13,037	
不動産	918		1,533	
繰延税金資産	7,645		-	
再評価に係る繰延税金資産	-		-	
その他	41,856		1,369	
貸倒引当金	28		99	
合 計	139,307		99,192	
うち外貨建資産	72,655		251,607	

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
利息及び配当金等収入	69,363	77,422
預貯金利息	23	18
有価証券利息・配当金	51,108	61,412
貸付金利息	12,799	11,475
不動産賃貸料	2,972	3,054
その他利息配当金	2,459	1,459
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	23,260	8,179
国債等債券売却益	7,673	4,915
株式等売却益	7,258	1,664
外国証券売却益	8,327	1,599
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	483
貸倒引当金戻入額	28	99
その他運用収益	172	132
合 計	92,824	86,316

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
支払利息	868	871
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	11,476	5,247
国債等債券売却損	609	1,129
株式等売却損	8,842	2,025
外国証券売却損	2,024	2,093
その他	-	-
有価証券評価損	1,496	1,770
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	1,286	-
外国証券評価損	209	1,770
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	7,419	4,314
為替差損	299	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	8
賃貸用不動産等減価償却費	1,153	1,124
その他運用費用	1,445	1,536
合 計	24,160	14,875

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
金利関連	-	-
通貨関連	2,605	4,294
株式関連	829	899
債券関連	3,984	291
その他	-	588
合 計	7,419	4,314

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	-
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	-
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,077,696	2,383,612	305,915	313,679	7,763
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	-
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,299,225	4,825,946	526,721	534,484	7,763
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	-
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	80,834
非上場国内株式	53,501
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	-
その他	18,103
合 計	86,484

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	640,095	692,958	52,862	52,863	0
公社債	542,224	589,374	47,149	47,149	-
買入金銭債権	97,871	103,584	5,713	5,713	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,520,346	1,639,653	119,306	119,436	129
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,392,122	2,697,508	305,385	318,997	13,612
公社債	515,073	546,906	31,832	32,566	733
株式	250,803	433,095	182,292	182,452	160
外国証券	1,565,790	1,648,856	83,066	95,777	12,711
公社債	1,387,648	1,460,153	72,504	85,072	12,567
株式等	178,141	188,703	10,561	10,705	143
その他の証券	43,635	50,997	7,362	7,369	7
買入金銭債権	16,819	17,651	832	832	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,552,565	5,030,120	477,555	491,297	13,742
公社債	2,577,645	2,775,935	198,289	199,152	863
株式	250,803	433,095	182,292	182,452	160
外国証券	1,565,790	1,648,856	83,066	95,777	12,711
公社債	1,387,648	1,460,153	72,504	85,072	12,567
株式等	178,141	188,703	10,561	10,705	143
その他の証券	43,635	50,997	7,362	7,369	7
買入金銭債権	114,690	121,235	6,545	6,546	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	83,935
非上場国内株式	53,501
非上場外国株式	11,246
非上場外国債券	-
その他	19,186
合 計	89,584

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	-
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	-
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	-
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	-	-	-
その他有価証券	2,158,530	2,463,394	304,864	315,217	10,353
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	286,376	420,203	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,385,709	4,911,379	525,669	536,023	10,353
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	292,026	425,853	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	640,095	692,958	52,862	52,863	0
公社債	542,224	589,374	47,149	47,149	-
買入金銭債権	97,871	103,584	5,713	5,713	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,520,346	1,639,653	119,306	119,436	129
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	-	-	-
その他有価証券	2,476,057	2,781,792	305,734	321,355	15,620
公社債	515,073	546,906	31,832	32,566	733
株式	304,304	486,596	182,292	182,452	160
外国証券	1,593,555	1,676,970	83,415	98,135	14,719
公社債	1,387,648	1,460,153	72,504	85,072	12,567
株式等	205,906	216,817	10,910	13,062	2,152
その他の証券	46,304	53,666	7,361	7,369	7
買入金銭債権	16,819	17,651	832	832	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,642,150	5,120,054	477,904	493,655	15,751
公社債	2,577,645	2,775,935	198,289	199,152	863
株式	309,954	492,246	182,292	182,452	160
外国証券	1,593,555	1,676,970	83,415	98,135	14,719
公社債	1,387,648	1,460,153	72,504	85,072	12,567
株式等	205,906	216,817	10,910	13,062	2,152
その他の証券	46,304	53,666	7,361	7,369	7
買入金銭債権	114,690	121,235	6,545	6,546	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当中間会計期間末 (平成25年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	中間 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	97,409	97,542	133	13,864	13,731	97,361	97,322	39	13,858	13,898
借地権	156	100	55	12	67	156	103	53	12	65
合 計	97,565	97,643	77	13,877	13,799	97,518	97,425	92	13,871	13,963

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,521	34,954	4,459	6,473	-	44,366
ヘッジ会計非適用分	-	95	-	-	866	770
合 計	1,521	34,859	4,459	6,473	866	45,137

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,071	46,593	940	3,436	-	49,899
ヘッジ会計非適用分	-	269	-	-	278	9
合 計	1,071	46,324	940	3,436	278	49,909

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 34,954百万円、株式関連 4,459百万円、当中間会計期間末：通貨関連 46,593百万円、株式関連 940百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 479百万円、当中間会計期間末 386百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	85,793	68,670	1,521	1,521	81,780	62,799	1,071	1,071
	合計	-	-	-	1,521	-	-	-	1,071

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	17,122	43,960	19,860	3,850	1,000	-	85,793
(平均受取金利)	1.53%	1.33%	1.01%	1.16%	1.39%	-	1.29%
(平均支払金利)	0.47%	0.47%	0.43%	0.50%	0.70%	-	0.47%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	18,981	35,627	20,339	5,832	1,000	-	81,780
(平均受取金利)	1.33%	1.34%	0.79%	1.11%	1.39%	-	1.18%
(平均支払金利)	0.38%	0.46%	0.35%	0.51%	0.68%	-	0.42%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	794,369	-	34,859	34,859	998,834	-	46,326	46,326
	(うち米ドル)	342,381	-	27,649	27,649	449,059	-	18,668	18,668
	(うちユーロ)	222,369	-	3,621	3,621	327,996	-	20,247	20,247
	(うち英ポンド)	93,181	-	968	968	93,489	-	9,915	9,915
	(うち加ドル)	69,907	-	152	152	67,959	-	1,542	1,542
	(うち豪ドル)	66,528	-	2,771	2,771	60,330	-	962	962
	買 建	20	-	0	0	5,990	-	1	1
(うち米ドル)	20	-	0	0	5,990	-	1	1	
	合 計	-	-	-	34,859	-	-	-	46,324

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	46,507	-	4,459	4,459	39,083	-	940	940
	合 計	-	-	-	4,459	-	-	-	940

- (注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売 建	182,637	-	5,729	4,795	181,108	-	3,116	2,280
	コール	(933)				(835)			
店頭	買 建	182,637	-	289	1,678	181,108	-	588	1,155
	プット	(1,968)				(1,743)			
	合 計	-	-	-	6,473	-	-	-	3,436

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,133	866	3,000	3,000	2,721	278
	合 計	-	-	-	866	-	-	-	278

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

4 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	67,278	40,011	27,266
現金	566	460	105
預貯金	66,711	39,550	27,160
コールローン	256,500	144,600	111,900
買入金銭債権	122,122	115,522	6,600
有価証券	4,568,697	4,832,625	263,928
国債	1,425,983	1,377,968	48,014
地方債	317,750	310,527	7,223
社債	923,845	920,982	2,863
株式	425,853	492,246	66,393
外国証券	1,433,520	1,676,970	243,450
その他の証券	41,742	53,930	12,187
貸付金	1,386,753	1,370,605	16,148
保険約款貸付	69,040	65,930	3,110
一般貸付	1,317,713	1,304,675	13,037
有形固定資産	160,375	158,832	1,542
土地	97,409	97,361	47
建物	62,679	61,024	1,654
リース資産	8	3	4
建設仮勘定	22	191	168
その他の有形固定資産	256	250	5
無形固定資産	13,474	12,774	700
ソフトウェア	12,955	12,271	684
リース資産	95	80	14
その他の無形固定資産	423	422	1
再保険貸	100	18	81
その他資産	71,567	70,990	576
未収金	24,742	16,666	8,076
前払費用	1,279	2,665	1,386
未収収益	27,913	28,582	669
預託金	2,381	4,931	2,550
先物取引差入証拠金	5,161	7,440	2,279
金融派生商品	7,856	7,829	27
仮払金	1,487	2,123	635
その他の資産	745	750	4
貸倒引当金	1,529	1,430	99
資産の部合計	6,645,339	6,744,550	99,210

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,951,016	5,986,145	35,129
支払備金	23,321	18,502	4,818
責任準備金	5,883,994	5,924,343	40,348
契約者配当準備金	43,700	43,300	400
再保険借	30	33	2
社債	45,100	65,100	20,000
その他負債	135,953	166,763	30,810
借入金	53,500	83,500	30,000
未払法人税等	1,324	1,364	40
未払金	10,056	7,978	2,078
未払費用	10,362	8,673	1,689
前受収益	493	477	16
預り金	885	613	271
預り保証金	4,977	4,778	198
金融派生商品	53,481	57,901	4,420
リース債務	110	90	20
仮受金	759	1,383	624
その他の負債	3	3	-
役員賞与引当金	94	34	60
退職給付引当金	31,613	31,336	276
価格変動準備金	64,490	69,563	5,073
繰延税金負債	23,696	23,904	208
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,702	-
負債の部合計	6,260,697	6,351,584	90,886
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
資本準備金	62,500	62,500	-
利益剰余金	97,597	101,566	3,968
その他利益剰余金	97,597	101,566	3,968
不動産圧縮積立金	567	559	7
別途積立金	40,000	40,000	-
繰越利益剰余金	57,030	61,006	3,976
株主資本合計	222,597	226,566	3,968
其他有価証券評価差額金	213,520	214,161	641
繰延ヘッジ損益	10,763	7,497	3,266
土地再評価差額金	40,712	40,264	448
評価・換算差額等合計	162,043	166,400	4,356
純資産の部合計	384,641	392,966	8,324
負債及び純資産の部合計	6,645,339	6,744,550	99,210

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は222百万円であります。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
 この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が285百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ89百万円減少しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	40,011	40,011	-
(2)コールローン	144,600	144,600	-
(3)買入金銭債権	115,522	121,235	5,713
(4)有価証券	4,742,691	4,909,148	166,456
売買目的有価証券	263	263	-
満期保有目的の債券	542,224	589,374	47,149
責任準備金対応債券	1,520,346	1,639,653	119,306
その他有価証券	2,679,856	2,679,856	-
(5)貸付金	1,369,318	1,416,218	46,900
保険約款貸付(*1)	65,930	73,226	7,296
一般貸付(*1)	1,304,675	1,342,992	39,603
貸倒引当金(*2)	1,286	-	-
資産計	6,412,144	6,631,214	219,069
(1)社債	65,100	65,522	422
(2)借入金	83,500	84,047	547
負債計	148,600	149,570	970
金融派生商品(*3)	(50,072)	(49,001)	1,071
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(50,063)	(48,991)	1,071

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券28,114百万円、その他の証券2,668百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項
前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,052百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は90百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額53百万円、延滞債権額15百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,660百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,247百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、271百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 43,700百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 8,900百万円 |
| 利息による増加等 | 8百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,491百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 43,300百万円 |
23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
25. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,701百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）143,694百万円であります。
28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は91百万円であります。
29. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	増減
経常収益	654,532	448,946	205,585
保険料等収入	555,264	351,634	203,629
保険料	555,202	351,597	203,604
再保険収入	61	37	24
資産運用収益	92,824	86,336	6,488
利息及び配当金等収入	69,363	77,422	8,058
預貯金利息	23	18	4
有価証券利息・配当金	51,108	61,412	10,304
貸付金利息	12,799	11,475	1,323
不動産賃貸料	2,972	3,054	82
その他利息配当金	2,459	1,459	999
有価証券売却益	23,260	8,179	15,080
為替差益	-	483	483
貸倒引当金戻入額	28	99	70
その他運用収益	172	132	39
特別勘定資産運用益	-	19	19
その他経常収益	6,443	10,975	4,532
年金特約取扱受入金	171	130	41
保険金据置受入金	5,079	4,038	1,041
支払備金戻入額	-	4,818	4,818
退職給付引当金戻入額	248	694	446
その他の経常収益	943	1,293	350
経常費用	622,541	415,025	207,516
保険金等支払金	331,303	301,001	30,301
保険金	137,481	107,173	30,307
年金	90,884	95,005	4,120
給付金	40,744	40,571	173
解約返戻金	33,633	33,239	393
その他返戻金	28,467	24,896	3,570
再保険料	91	114	23
責任準備金等繰入額	195,757	40,357	155,400
支払備金繰入額	1,750	-	1,750
責任準備金繰入額	193,989	40,348	153,640
契約者配当金積立利息繰入額	17	8	9
資産運用費用	24,171	14,875	9,296
支払利息	868	871	3
有価証券売却損	11,476	5,247	6,228
有価証券評価損	1,496	1,770	274
金融派生商品費用	7,419	4,314	3,104
為替差損	299	-	299
貸付金償却	0	8	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,153	1,124	28
その他運用費用	1,445	1,536	91
特別勘定資産運用損	11	-	11
事業費	43,218	38,815	4,402
その他経常費用	28,089	19,975	8,114
保険金据置支払金	20,486	13,401	7,085
税金	3,425	2,339	1,085
減価償却費	3,084	3,083	1
その他の経常費用	1,093	1,151	57
経常利益	31,990	33,921	1,930

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減
特別利益	176	-	176
固定資産等処分益	176	-	176
特別損失	7,528	5,219	2,308
固定資産等処分損	281	27	254
減損損失	175	118	56
価格変動準備金繰入額	7,070	5,073	1,997
契約者配当準備金繰入額	7,962	8,491	529
税引前中間純利益	16,676	20,210	3,533
法人税及び住民税	3,568	8,348	4,779
法人税等調整額	1,357	1,335	2,693
法人税等合計	4,926	7,012	2,085
中間純利益	11,750	13,197	1,447

(注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,915百万円、株式等1,664百万円、外国証券1,599百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,129百万円、株式等2,025百万円、外国証券2,093百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券1,770百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益の金額は5,279円07銭であります。
6. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	静岡県静岡市 など4件	47	70	118

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	583	567
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	8	7
当中間期変動額合計	8	7
当中間期末残高	574	559
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当中間期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	38,691	57,030
会計方針の変更による累積的影響額	-	285
遡及処理後当期首残高	38,691	56,744
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	8	7
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,750	13,197
土地再評価差額金の取崩	116	448
当中間期変動額合計	4,470	4,261
当中間期末残高	43,162	61,006
利益剰余金合計		
当期首残高	79,275	97,597
会計方針の変更による累積的影響額	-	285
遡及処理後当期首残高	79,275	97,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,750	13,197
土地再評価差額金の取崩	116	448
当中間期変動額合計	4,462	4,254
当中間期末残高	83,737	101,566
株主資本合計		
当期首残高	204,275	222,597
会計方針の変更による累積的影響額	-	285
遡及処理後当期首残高	204,275	222,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,750	13,197
土地再評価差額金の取崩	116	448
当中間期変動額合計	4,462	4,254
当中間期末残高	208,737	226,566

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,585	213,520
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,412	641
当中間期変動額合計	22,412	641
当中間期末残高	70,172	214,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,049	10,763
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,432	3,266
当中間期変動額合計	2,432	3,266
当中間期末残高	4,482	7,497
土地再評価差額金		
当期首残高	40,586	40,712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	116	448
当中間期変動額合計	116	448
当中間期末残高	40,703	40,264
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,948	162,043
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	24,962	4,356
当中間期変動額合計	24,962	4,356
当中間期末残高	24,986	166,400
純資産合計		
当期首残高	254,223	384,641
会計方針の変更による累積的影響額	-	285
遡及処理後当期首残高	254,223	384,355
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,750	13,197
土地再評価差額金の取崩	116	448
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,962	4,356
当中間期変動額合計	20,500	8,610
当中間期末残高	233,723	392,966

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年 6月24日	平成25年 6月25日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
基礎利益 A	29,048	36,535
キャピタル収益	23,260	8,662
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	23,260	8,179
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	483
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	20,691	11,332
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	11,476	5,247
有価証券評価損	1,496	1,770
金融派生商品費用	7,419	4,314
為替差損	299	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,568	2,670
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	31,616	33,865
臨時収益	375	64
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	375	64
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1	8
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	8
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	374	56
経常利益 A + B + C	31,990	33,921

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
基礎収益	631,272	440,284
保険料等収入	555,264	351,634
保険料	555,202	351,597
再保険収入	61	37
資産運用収益	69,564	77,673
利息及び配当金等収入	69,363	77,422
一般貸倒引当金戻入額	28	99
その他運用収益	172	132
特別勘定資産運用益	-	19
その他経常収益	6,443	10,975
年金特約取扱受入金	171	130
保険金据置受入金	5,079	4,038
支払備金戻入額	-	4,818
責任準備金戻入額	-	-
退職給付引当金戻入額	248	694
その他の経常収益	943	1,293
その他基礎収益	-	-
基礎費用	602,224	403,748
保険金等支払金	331,303	301,001
保険金	137,481	107,173
年金	90,884	95,005
給付金	40,744	40,571
解約返戻金	33,633	33,239
その他返戻金	28,467	24,896
再保険料	91	114
責任準備金等繰入額	196,133	40,422
資産運用費用	3,478	3,533
支払利息	868	871
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,153	1,124
その他運用費用	1,445	1,536
特別勘定資産運用損	11	-
事業費	43,218	38,815
その他経常費用	28,089	19,975
保険金据置支払金	20,486	13,401
税金	3,425	2,339
減価償却費	3,084	3,083
退職給付引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	1,093	1,151
その他基礎費用	-	-
基礎利益	29,048	36,535

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	2,510	6,118
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.40%	2.57%
平均予定利率	2.49%	2.36%
うち個人保険・個人年金保険	2.70%	2.55%
一般勘定責任準備金	5,552,161	5,792,916

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.28%] [1.17%] [5兆7,929億円] 数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	484	362
危険債権	7	2
要管理債権	3,204	2,687
小計 + +	3,696	3,052
(対合計比)	(0.27)	(0.22)
正常債権	1,386,846	1,371,274
合計 + + +	1,390,543	1,374,327

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)
破綻先債権額	285	274
延滞債権額	205	90
3カ月以上延滞債権額	3,159	2,660
貸付条件緩和債権額	44	26
合計 + + +	3,695	3,052
(貸付残高に対する比率)	(0.27)	(0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額53百万円、延滞債権額6百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額53百万円、延滞債権額15百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)
一 般 貸 倒 引 当 金	1,407	1,308
個 別 貸 倒 引 当 金	122	122
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-
合 計	1,529	1,430

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
繰 入 額	109	122
取 崩 額	108	122
純 繰 入 額	0	0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
貸 付 金 償 却 額	0	8

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施し、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,371,056	1,371,057	1,363,443	1,363,445
分類	19,485	19,485	10,881	10,881
分類	1	0	2	0
分類	0	-	8	-
貸付金等残高計	1,390,543	1,390,543	1,374,336	1,374,327

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	775,429	840,998
資本金等	214,102	222,312
価格変動準備金	64,490	69,563
危険準備金	77,024	76,959
一般貸倒引当金	1,407	1,308
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274,378	275,161
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	31,939	31,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	25,941
配当準備金中の未割当額	9,625	9,703
税効果相当額	39,472	43,109
負債性資本調達手段等	98,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	188,328	201,884
保険リスク相当額 R ₁	27,774	27,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,713	8,802
予定利率リスク相当額 R ₂	47,646	46,653
資産運用リスク相当額 R ₃	132,674	147,230
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
経営管理リスク相当額 R ₄	4,336	4,605
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	823.4%	833.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
実質純資産	876,268	838,740

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	255	271
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特 別 勘 定 計	255	271

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	488	1,448	486	1,445
合 計	488	1,448	486	1,445

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	662,730	457,378
経常利益	32,351	34,202
中間純利益	11,788	13,216
中間包括利益	13,005	17,137

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
総資産	6,688,761	6,788,972
連結ソルベンシー・マージン比率	829.7%	838.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5社
 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 1社

(3) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社
 会社名 T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
 T & D リース株式会社、T & D カスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 (2) 持分法適用の関連法人等数 1社
 会社名 T & D 情報システム株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	71,466	43,810	27,656
コールローン	256,500	144,600	111,900
買入金銭債権	122,122	115,522	6,600
有価証券	4,567,151	4,831,020	263,868
貸付金	1,374,070	1,358,685	15,384
有形固定資産	161,221	159,589	1,632
土地	97,411	97,363	47
建物	62,697	61,050	1,647
建設仮勘定	22	191	168
その他の有形固定資産	1,089	983	106
無形固定資産	13,698	12,924	774
ソフトウェア	13,266	12,494	772
その他の無形固定資産	431	430	1
再保険貸	100	18	81
その他資産	124,120	124,336	216
繰延税金資産	201	196	5
貸倒引当金	1,891	1,731	160
資産の部合計	6,688,761	6,788,972	100,210
(負債の部)			
保険契約準備金	5,951,016	5,986,145	35,129
支払備金	23,321	18,502	4,818
責任準備金	5,883,994	5,924,343	40,348
契約者配当準備金	43,700	43,300	400
再保険借	30	33	2
短期社債	999	1,999	999
社債	45,100	65,100	20,000
その他負債	174,510	205,361	30,851
役員賞与引当金	117	44	72
退職給付引当金	31,696	-	31,696
退職給付に係る負債	-	31,423	31,423
役員退職慰労引当金	38	35	2
価格変動準備金	64,490	69,563	5,073
繰延税金負債	23,661	23,875	213
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,702	-
負債の部合計	6,300,364	6,392,285	91,921
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
利益剰余金	100,544	104,500	3,955
株主資本合計	225,544	229,500	3,955
その他有価証券評価差額金	213,619	214,243	623
繰延ヘッジ損益	10,763	7,497	3,266
土地再評価差額金	40,712	40,264	448
その他の包括利益累計額合計	162,142	166,481	4,339
少数株主持分	710	705	4
純資産の部合計	388,397	396,687	8,289
負債及び純資産の部合計	6,688,761	6,788,972	100,210

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は222百万円であります。
子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が317百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ91百万円減少しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	43,810	43,810	-
(2)コールローン	144,600	144,600	-
(3)買入金銭債権	115,522	121,235	5,713
(4)有価証券	4,746,279	4,912,739	166,460
売買目的有価証券	263	263	-
満期保有目的の債券	542,975	590,129	47,153
責任準備金対応債券	1,520,346	1,639,653	119,306
その他有価証券	2,682,693	2,682,693	-
(5)貸付金	1,356,856	1,403,658	46,802
保険約款貸付(*1)	65,930	73,226	7,296
一般貸付(*1)	1,292,755	1,330,432	39,506
貸倒引当金(*2)	1,443	-	-
前受収益(*3)	385	-	-
資産計	6,407,068	6,626,044	218,976
(1)短期社債	1,999	1,999	-
(2)社債	65,100	65,522	422
(3)その他負債の中の借入金	119,258	119,926	667
負債計	186,358	187,448	1,089
金融派生商品(*4)	(50,072)	(49,001)	1,071
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(50,063)	(48,991)	1,071

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式424百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券28,114百万円、その他の証券2,700百万円であります。

貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,088百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は126百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額53百万円、延滞債権額30百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,660百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,449百万円であります。

21. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、271百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 1株当たり純資産額は、158,392円76銭であります。

23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,700百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,900百万円
利息による増加等	8百万円
契約者配当準備金繰入額	8,491百万円
当中間連結会計期間末現在高	43,300百万円

24. 関係会社の株式は424百万円であります。

25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

27. その他負債に計上している借入金のうち83,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,701百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

29. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)143,694百万円であります。

30. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減
経常収益	662,730	457,378	205,352
保険料等収入	555,264	351,634	203,629
資産運用収益	92,463	85,991	6,472
利息及び配当金等収入	68,933	77,057	8,124
有価証券売却益	23,260	8,179	15,080
為替差益	-	483	483
貸倒引当金戻入額	94	114	20
その他運用収益	176	136	39
特別勘定資産運用益	-	19	19
その他経常収益	14,996	19,740	4,743
支払備金戻入額	-	4,818	4,818
その他の経常収益	14,996	14,921	75
持分法による投資利益	5	11	5
経常費用	630,379	423,175	207,204
保険金等支払金	331,303	301,001	30,301
保険金	137,481	107,173	30,307
年金	90,884	95,005	4,120
給付金	40,744	40,571	173
解約返戻金	33,633	33,239	393
その他返戻金	28,559	25,011	3,547
責任準備金等繰入額	195,757	40,357	155,400
支払備金繰入額	1,750	-	1,750
責任準備金繰入額	193,989	40,348	153,640
契約者配当金積立利息繰入額	17	8	9
資産運用費用	24,193	14,904	9,288
支払利息	888	885	2
有価証券売却損	11,476	5,247	6,228
有価証券評価損	1,496	1,770	274
金融派生商品費用	7,419	4,314	3,104
為替差損	299	-	299
貸付金償却	3	24	20
賃貸用不動産等減価償却費	1,153	1,124	28
その他運用費用	1,445	1,536	91
特別勘定資産運用損	11	-	11
事業費	43,350	39,193	4,157
その他経常費用	35,775	27,719	8,055
経常利益	32,351	34,202	1,851
特別利益	197	26	171
固定資産等処分益	176	-	176
国庫補助金収入	21	26	4
特別損失	7,549	5,255	2,294
固定資産等処分損	281	30	251
減損損失	175	118	56
価格変動準備金繰入額	7,070	5,073	1,997
その他特別損失	21	33	11
契約者配当準備金繰入額	7,962	8,491	529
税金等調整前中間純利益	17,037	20,482	3,445
法人税及び住民税等	3,817	8,551	4,733
法人税等調整額	1,388	1,315	2,703
法人税等合計	5,205	7,236	2,030
少数株主損益調整前中間純利益	11,831	13,246	1,414
少数株主利益	42	29	13
中間純利益	11,788	13,216	1,428

(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は、5,286円65銭であります。

2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	静岡県静岡市 など4件	47	70	118

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		増減
少数株主損益調整前中間純利益		11,831		13,246	1,414
その他の包括利益		24,836		3,891	28,728
その他有価証券評価差額金		22,404		624	23,029
繰延ヘッジ損益		2,432		3,266	5,699
中間包括利益		13,005		17,137	30,143
親会社株主に係る中間包括利益		13,048		17,107	30,155
少数株主に係る中間包括利益		43		30	12

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(は損失)	17,037	20,482	3,445
貸貸用不動産等減価償却費	1,153	1,124	28
減価償却費	3,448	3,312	135
減損損失	175	118	56
支払備金の増減額(は減少)	1,750	4,818	6,569
責任準備金の増減額(は減少)	193,989	40,348	153,640
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	8	9
契約者配当準備金繰入額	7,962	8,491	529
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	160	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	244	-	244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	691	691
価格変動準備金の増減額(は減少)	7,070	5,073	1,997
利息及び配当金等収入	68,933	77,057	8,124
有価証券関係損益(は益)	10,276	1,180	9,095
支払利息	888	885	2
為替差損益(は益)	226	472	699
有形固定資産関係損益(は益)	110	21	89
持分法による投資損益(は益)	5	11	5
再保険貸の増減額(は増加)	14	81	67
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	10,703	6,222	16,926
再保険借の増減額(は減少)	4	2	6
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	2,679	2,678	5,357
その他	4,887	4,239	647
小計	172,538	9,103	181,642
利息及び配当金等の受取額	72,466	81,914	9,447
利息の支払額	886	886	0
契約者配当金の支払額	9,222	8,900	321
その他	909	758	150
法人税等の支払額	3,896	9,311	5,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,090	52,954	177,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(は増加)	30,000	30,000	60,000
買入金銭債権の取得による支出	2,000	4,000	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,487	10,413	1,926
有価証券の取得による支出	593,037	677,176	84,138
有価証券の売却・償還による収入	410,476	467,207	56,731
貸付けによる支出	192,253	155,345	36,907
貸付金の回収による収入	199,540	170,959	28,581
その他	931	46,352	45,421
資産運用活動計	199,717	204,293	4,575
(営業活動及び資産運用活動計)	(30,372)	(151,339)	(181,711)
有形固定資産の取得による支出	1,885	711	1,174
有形固定資産の売却による収入	238	-	238
その他	101	0	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,465	205,004	3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(は減少)	-	999	999
借入れによる収入	8,200	36,650	28,450
借入金の返済による支出	6,468	6,632	164
社債の発行による収入	-	20,000	20,000
配当金の支払額	7,405	8,495	1,090
その他	42	35	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,715	42,487	48,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,909	109,556	132,465
現金及び現金同等物期首残高	153,515	297,966	144,450
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	176,425	188,410	11,985

(注)

現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	43,810
・ 中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	144,600
現金及び現金同等物	188,410

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
当期首残高	81,869	100,544
会計方針の変更による 累積的影響額	-	317
遡及処理後当期首残高	81,869	100,227
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,788	13,216
土地再評価差額金の取崩	116	448
当中間期変動額合計	4,500	4,273
当中間期末残高	86,370	104,500
株主資本合計		
当期首残高	206,869	225,544
会計方針の変更による 累積的影響額	-	317
遡及処理後当期首残高	206,869	225,227
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,788	13,216
土地再評価差額金の取崩	116	448
当中間期変動額合計	4,500	4,273
当中間期末残高	211,370	229,500

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	92,655	213,619
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,404	623
当中間期変動額合計	22,404	623
当中間期末残高	70,250	214,243
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,049	10,763
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,432	3,266
当中間期変動額合計	2,432	3,266
当中間期末残高	4,482	7,497
土地再評価差額金		
当期首残高	40,586	40,712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	116	448
当中間期変動額合計	116	448
当中間期末残高	40,703	40,264
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,018	162,142
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,954	4,339
当中間期変動額合計	24,954	4,339
当中間期末残高	25,064	166,481
少数株主持分		
当期首残高	675	710
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	4
当中間期変動額合計	1	4
当中間期末残高	676	705
純資産合計		
当期首残高	257,564	388,397
会計方針の変更による累積的影響額	-	317
遡及処理後当期首残高	257,564	388,080
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,405	8,495
中間純利益	11,788	13,216
土地再評価差額金の取崩	116	448
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,953	4,334
当中間期変動額合計	20,452	8,607
当中間期末残高	237,111	396,687

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年6月24日	平成25年6月25日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,046	844,542
資本金等	217,725	225,934
価格変動準備金	64,490	69,563
危険準備金	77,024	76,959
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,716	1,538
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274,520	275,279
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	31,940	31,662
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	25,941
配当準備金中の未割当額	9,625	9,703
税効果相当額	39,472	43,109
負債性資本調達手段等	98,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	453	424
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	187,775	201,330
保険リスク相当額 R ₁	27,774	27,559
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,713	8,802
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	47,646	46,653
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
資産運用リスク相当額 R ₃	132,122	146,677
経営管理リスク相当額 R ₄	4,325	4,594
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	829.7%	838.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成26年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	45頁
(2)有価証券残存期間別残高	45頁
(3)業種別株式保有明細表	46頁
(4)貸付金明細表	47頁
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	47頁
(6)貸付金業種別内訳	48頁
(7)貸付金担保別内訳	49頁
(8)貸付金残存期間別残高	49頁
(9)海外投融資関係	50頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年9月末）

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,425,983	31.2	1,377,968	28.5
地 方 債	317,750	7.0	310,527	6.4
社 債	923,845	20.2	920,982	19.1
うち 公 社 ・ 公 団 債	790,309	17.3	790,212	16.4
株 式	425,853	9.3	492,246	10.2
外 国 証 券	1,433,520	31.4	1,676,970	34.7
公 社 債	1,213,861	26.6	1,460,153	30.2
株 式 等	219,658	4.8	216,817	4.5
そ の 他 の 証 券	41,497	0.9	53,666	1.1
合 計	4,568,451	100.0	4,832,362	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515	2,815,989	4,568,451
国 債	50,207	84,329	33,935	94,080	112,946	1,050,482	1,425,983
地 方 債	28,058	80,235	46,289	13,111	4,278	145,776	317,750
社 債	89,415	146,654	53,980	75,247	75,704	482,843	923,845
株 式	-	-	-	-	-	425,853	425,853
外 国 証 券	119,535	121,103	73,956	75,637	372,586	670,702	1,433,520
公 社 債	119,432	119,649	63,289	74,785	371,931	464,772	1,213,861
株 式 等	102	1,454	10,666	851	655	205,929	219,658
そ の 他 の 証 券	-	612	553	-	-	40,331	41,497
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	122,122	122,122
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515	2,938,112	4,690,574

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	287,083	469,385	246,021	330,756	652,558	2,846,557	4,832,362
国 債	45,239	74,103	30,308	61,546	131,439	1,035,330	1,377,968
地 方 債	25,600	97,427	24,948	13,037	10,780	138,731	310,527
社 債	98,345	128,423	68,698	57,057	103,239	465,217	920,982
株 式	-	-	-	-	-	492,246	492,246
外 国 証 券	117,897	168,817	120,524	199,115	406,894	663,721	1,676,970
公 社 債	117,792	165,246	111,480	197,456	406,894	461,282	1,460,153
株 式 等	105	3,570	9,043	1,658	-	202,439	216,817
そ の 他 の 証 券	-	612	1,541	-	203	51,308	53,666
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	2,001	-	113,521	115,522
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	287,083	469,385	246,021	332,757	652,558	2,960,078	4,947,885

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-
建設業		5,139	1.2	6,947	1.4
製造業	食料品	2,415	0.6	154	0.0
	繊維製品	122	0.0	120	0.0
	パルプ・紙	1,456	0.3	1,490	0.3
	化学	21,954	5.2	21,442	4.4
	医薬品	3,579	0.8	4,042	0.8
	石油・石炭製品	-	-	-	-
	ゴム製品	4,755	1.1	5,362	1.1
	ガラス・土石製品	1,558	0.4	10	0.0
	鉄鋼	9,567	2.2	12,482	2.5
	非鉄金属	2,554	0.6	3,128	0.6
	金属製品	235	0.1	235	0.0
	機械	90,087	21.2	104,226	21.2
	電気機器	28,220	6.6	33,649	6.8
	輸送用機器	7,872	1.8	10,643	2.2
	精密機器	5,644	1.3	10,852	2.2
その他製品	1,182	0.3	1,211	0.2	
電気・ガス業		5,067	1.2	6,507	1.3
運輸・情報通信業	陸運業	61,738	14.5	60,156	12.2
	海運業	-	-	3,720	0.8
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	471	0.1	660	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	11,443	2.7	16,020	3.3
	小売業	-	-	-	-
金融・保険業	銀行業	71,202	16.7	75,276	15.3
	証券、商品先物取引業	14,419	3.4	19,166	3.9
	保険業	9,685	2.3	12,029	2.4
	その他金融業	11,101	2.6	13,060	2.7
不動産業		49,878	11.7	61,461	12.5
サービス業		4,490	1.1	8,174	1.7
合 計		425,853	100.0	492,246	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
保 険 約 款 貸 付	69,040	65,930
契 約 者 貸 付	67,310	64,150
保 険 料 振 替 貸 付	1,729	1,779
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	1,317,713 (-)	1,304,675 (-)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	861,716 (861,716)	847,909 (847,909)
国・国際機関・政府関係機関貸付	655	528
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	58,847	57,741
住 宅 口 ー ン	299,281	294,255
消 費 者 口 ー ン	96,419	103,529
そ の 他	793	710
合 計	1,386,753	1,370,605

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	142	76.8	138	78.0
	金 額	753,738	87.5	748,471	88.3
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.7
	金 額	4,644	0.5	4,638	0.5
中小企業	貸付先数	40	21.6	36	20.3
	金 額	103,333	12.0	94,800	11.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	185	100.0	177	100.0
	金 額	861,716	100.0	847,909	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		「卸売業」	
	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
大企業								
中堅企業								
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	137,062	10.4	133,700	10.2
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,350	0.4	5,350	0.4
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	7,741	0.6	7,668	0.6
印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
化学	26,585	2.0	26,233	2.0
石油・石炭	1,300	0.1	1,300	0.1
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	54,800	4.2	52,300	4.0
非鉄金属	1,980	0.2	700	0.1
金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	25,270	1.9	25,612	2.0
電気機械	6,833	0.5	6,833	0.5
輸送用機械	1,501	0.1	2,003	0.2
その他の製造業	700	0.1	700	0.1
国内向け				
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,314	0.1	1,189	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	14,653	1.1	14,023	1.1
情報通信業	10,000	0.8	6,500	0.5
運輸業、郵便業	79,074	6.0	78,616	6.0
卸売業	148,599	11.3	153,000	11.7
小売業	4,001	0.3	3,965	0.3
金融業、保険業	227,070	17.2	224,921	17.2
不動産業	111,548	8.5	103,763	8.0
物品賃貸業	129,420	9.8	129,256	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	2	0.0	2	0.0
地方公共団体	57,847	4.4	56,741	4.3
個人（住宅・消費・納税資金等）	396,493	30.1	398,495	30.5
その他	625	0.0	500	0.0
合 計	1,317,713	100.0	1,304,675	100.0
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業（等）	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
一 般 貸 付 計	1,317,713	100.0	1,304,675	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	103	0.0	98	0.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	-	-	-	-
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	103	0.0	98	0.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	13,918	1.1	6,523	0.5
信 用 貸 付	907,197	68.8	899,558	68.9
そ の 他	396,493	30.1	398,495	30.5
一 般 貸 付 計	1,317,713	100.0	1,304,675	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	70,500	5.4	68,500	5.3

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	25,914	57,709	32,491	11,684	9,768	32,073	169,640
固 定 金 利	152,073	303,290	320,464	121,985	113,601	136,655	1,148,072
一 般 貸 付 計	177,987	361,000	352,956	133,670	123,369	168,728	1,317,713

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	27,535	52,488	29,535	13,285	9,387	21,881	154,112
固 定 金 利	161,608	298,892	297,603	126,781	116,540	149,135	1,150,562
一 般 貸 付 計	189,143	351,381	327,139	140,066	125,928	171,016	1,304,675

(9) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	1,218,772	83.7	1,463,962	85.6
株 式	16,109	1.1	17,373	1.0
現 預 金 ・ そ の 他	89,366	6.1	94,520	5.5
小 計	1,324,248	91.0	1,575,856	92.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-
外 国 公 社 債	1,481	0.1	9,450	0.6
外 国 株 式 等	129,856	8.9	124,815	7.3
そ の 他	0	0.0	12	0.0
小 計	131,338	9.0	134,279	7.9

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海 外 投 融 資	1,455,587	100.0	1,710,135	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米 ド ル	602,638	45.5	742,858	47.1
ユ ー ロ	289,287	21.8	395,940	25.1
豪 ド ル	169,863	12.8	163,403	10.4
加 ド ル	125,477	9.5	129,650	8.2
英 ポ ン ド	120,724	9.1	124,037	7.9
そ の 他	16,256	1.2	19,965	1.3
合 計	1,324,248	100.0	1,575,856	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	620,795	43.3	618,810	51.0	1,984	0.9	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	354,188	24.7	349,177	28.8	5,011	2.3	-	-
オ セ ア ニ ア	103,940	7.3	103,940	8.6	-	-	-	-
ア ジ ア	16,109	1.1	-	-	16,109	7.3	-	-
中 南 米	198,035	13.8	1,481	0.1	196,553	89.5	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	140,450	9.8	140,450	11.6	-	-	-	-
合 計	1,433,520	100.0	1,213,861	100.0	219,658	100.0	-	-

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	753,548	44.9	751,508	51.5	2,040	0.9	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	471,020	28.1	465,546	31.9	5,473	2.5	-	-
オ セ ア ニ ア	94,453	5.6	94,453	6.5	-	-	-	-
ア ジ ア	19,741	1.2	2,367	0.2	17,373	8.0	-	-
中 南 米	193,362	11.5	1,432	0.1	191,929	88.5	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	144,844	8.6	144,844	9.9	-	-	-	-
合 計	1,676,970	100.0	1,460,153	100.0	216,817	100.0	-	-

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成25年9月末)

1. 海外投資

海外投融資はありません。

2. 国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS - CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

格付	時価	参考:平成25年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	0	0	-	0
日本	0	0	-	0
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	-	-	-	-
BBB以下	0	0	-	0

(3) その他

(単位:億円)

格付	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	1,897	104	19
住宅金融支援機構債券	722	39	6
AAA	1,121	60	12
AA	51	5	0
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	455	6	10
AAA	43	0	0
AA	59	0	0
A	325	5	2
BBB	-	-	-
BB以下	27	-	6
なし(当社が証券化したアパートローン等)	-	-	0

1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

(注1) 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

(注2) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでおります。

(注3) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。また、格付がなく裏付資産に保証が付いている場合には保証会社の格付を記載しております。

(注4) クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等に基づき算定しております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。

2014年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

契約の状況等

		2013年9月期		13年3月期	12年9月期	
			13/3期比			12/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	21,651	-	50.7%減	77,790	43,944
うち第三分野	(百万円)	3,144	-	4.2%増	6,066	3,017
保有契約年換算保険料	(百万円)	636,148	0.1%増	1.6%増	635,625	626,084
うち第三分野	(百万円)	98,913	1.5%減	3.4%減	100,406	102,438
保険料等収入	(百万円)	351,634	-	36.7%減	1,018,383	555,264
うち個人保険分野	(百万円)	279,898	-	43.5%減	899,243	495,197
うち団体保険分野	(百万円)	71,009	-	19.8%増	117,512	59,284
新契約高	(百万円)	1,395,662	-	10.7%減	2,974,307	1,563,484
保有契約高	(百万円)	21,344,440	1.5%増	3.0%増	21,023,223	20,718,465
解約・失効高	(百万円)	624,070	-	0.7%増	1,236,211	619,516
解約・失効率	(%)	2.97	-	0.09ポイント低下	6.11	3.06

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）。

資産の状況等

		2013年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13/3末比			12/9末比
総資産	(百万円)	6,744,550	1.5%増	6.8%増	6,645,339	6,312,414
実質純資産額	(百万円)	838,740	4.3%減	43.5%増	876,268	584,411
実質純資産額 / 一般勘定資産	(%)	12.4	0.8ポイント低下	3.1ポイント上昇	13.2	9.3
ソバニシマージン比率	(%)	833.1	9.7ポイント上昇	115.6ポイント上昇	823.4	717.5

3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額 / 一般勘定資産及びソバニシマージン比率は増減ポイント）。

基礎利益・逆ざや

		2013年9月期		13年3月期	12年9月期	
			13/3期比			12/9期比
基礎利益	(百万円)	36,535	-	25.8%増	67,218	29,048

9月期比は増減率。

		2014年3月末の予想	2013年3月末の実額
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	(百万円)	6,000	2,039

準備金

		2013年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13/3末比			12/9末比
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	5,847,383	40,413増	163,521増	5,806,970	5,683,862
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	5,847,111	40,396増	163,466増	5,806,715	5,683,645
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	271	16増	55増	255	216
価格変動準備金	(百万円)	69,563	5,073増	12,333増	64,490	57,230
危険準備金	(百万円)	76,959	64減	622減	77,024	77,582
うち危険準備金	(百万円)	35,329	436減	1,008減	35,766	36,338
うち危険準備金	(百万円)	32,814	283増	283増	32,530	32,530
うち危険準備金	(百万円)	13	-	0増	13	12
うち危険準備金	(百万円)	8,802	88増	102増	8,713	8,699
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	-	40,000	40,000

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

含み損益

		2013年9月末			13年3月末	12年9月末
			13/3末比	12/9末比		
有価証券	(百万円)	477,555	49,166 減	226,698 増	526,721	250,856
うち国内株式	(百万円)	182,292	48,465 増	161,329 増	133,826	20,962
うち国内債券	(百万円)	198,289	54,782 減	31,664 増	253,072	166,624
うち外国証券	(百万円)	83,066	42,997 減	25,708 増	126,063	57,357
不動産	(百万円)	92	170 減	704 増	77	797

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	17,927増	横ばい～やや減少
国内債券	(百万円)	50,675減	横ばい～やや減少
外国株式等	(百万円)	7,964減	横ばい
外国債券	(百万円)	293,164増	やや増加
不動産	(百万円)	1,533減	横ばい

上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

資産の損益がゼロになる水準

		2013年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	8,300程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	690程度
国内債券	(%)	1.3程度
外国証券	(円)	92程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

2014年3月期の業績見通し

		2014年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	780,000
基礎利益	(百万円)	68,000
保有契約高	(百万円)	21,830,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	660,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行等からの拠出(総額)

		2013年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン	(百万円)	83,500

銀行への拠出(総額)

		2013年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	75,276
劣後ローン等	(百万円)	187,346

邦銀への拠出について算出。

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2013年9月末			13年3月末	12年9月末
			13/3末比	12/9末比		
営業職員	(人)	8,697	1.8%減	3.3%減	8,856	8,996
内勤職員	(人)	2,684	0.9%減	3.7%減	2,707	2,787

3月末比、9月末比は増減率。

銀行窓販の状況

			2013年9月期		13年3月期	12年9月期
				12/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	-	-	-	-
	金額(収入保険料)	(百万円)	-	-	-	-
定額年金保険	新契約件数	(件)	15,696	53.7%減	59,390	33,925
	金額(収入保険料)	(百万円)	86,743	53.7%減	333,903	187,542

			2013年9月期		13年3月期	12年9月期
				12/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	-	-	-	-
	金額(収入保険料)	(百万円)	-	-	-	-
一時払養老	新契約件数	(件)	-	-	-	-
	金額(収入保険料)	(百万円)	-	-	-	-

<全面解禁商品>			2013年9月期		13年3月期	12年9月期
				12/9期比		
平準払商品	新契約件数	(件)	364	766.7%増	271	42
	金額(収入保険料)	(百万円)	25	263.4%増	34	7

無配当入院保険(無解約払戻金型)・無配当手術保険(無解約払戻金型)・5年ごと利差配当付こども保険

2008年1月より信用組合での窓口販売を開始。

金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

その他質問項目（2014年3月期 第2四半期）

変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2013年9月期	2013年3月期	2012年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	-	-	-

戻入額についてはマイナスで表示